

2012年度秋学期 財務会計

【第15回】有形固定資産と減価償却 (Ⅲ)
経済学部 山根陽一

1
(C) YAMANE Yoichi All right reserved

2013/01/25

8-3.減価償却 8-3-4.減価償却に関する変更

2
2013/01/25

- “ 「会計上の変更」
 - “ 耐用年数、残存価額、減価償却方法について、経済環境の変化などの起因で変更が必要になった場合
 - “ 耐用年数・残存価額等の変更
 - “ **キャッチ・アップ方式**
 - “ 変更後の残存価額や耐用年数を最初から適用していたと仮定して再計算
 - “ 再計算した未償却残高と旧来の計算に基づく未償却残高の差額を過年度の修正分として特別損益に計上
 - “ その後は新しい残存価額や耐用年数に従って償却計算を継続
 - “ **プロスペクティブ方式**
 - “ 過年度の償却計算を修正しない
 - “ 変更の影響を変更後の会計期間の減価償却計算に吸収させる
- ⇒ プロスペクティブ方式による

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-3.減価償却 8-3-4.減価償却に関する変更

3
2013/01/25

- “ 減価償却方法の変更
- a) 会計方針の変更とみる見解
- b) 資産の能力の減少パターンに関する見解の変更とみる見解
- “ 区別が困難
- ⇒ **プロスペクティブ方式**
- “ 過年度の償却計算を修正することなく、変更の影響を変更後の期間で吸収する会計処理
- “ 変更前の方法が、そのときの状況のもとで適切に選択されたものである限り、過去の償却計算を変更する根拠はないため
- “ 法人税法、国際的な会計基準とも合致
- “ 注記
- “ 変更内容
- “ 変更を行った正当な理由
- “ 当期への影響

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-3.減価償却 8-3-5.減価償却の記帳と表示 8-3-6.除却と売却

4
2013/01/25

- “ **直接法**
- “ 減価償却を行う額だけ、有形固定資産の取得原価を直接的に減少させていく方法
- “ **間接法**
- “ 減価償却額を「減価償却累計額」勘定に計上
- “ 有形固定資産勘定は取得原価のまま維持
- “ 未償却残高は、有形固定資産勘定の金額から減価償却累計額勘定の金額を控除して算定
- ⇒ **間接法が望ましい**
- “ 減価償却累計額が把握できる
- “ 除却
- “ 未償却残高を**固定資産除却損**として処理
- “ 価値を有する場合
- “ 売却
- “ その額を見積もって貯蔵品として資産計上
- “ 未償却残高と売却価額との差額を**固定資産売却損**として処理 (純額主義の会計処理)
- “ 企業の付随的活動であるため
- “ 除却損、売却損益 → 非経常的な性質
- ⇒ 特別損益に計上が原則

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-4. 固定資産の期末評価

8-4-1. 減損の意味とその兆候

5
2013/01/25

“ 減損

“ 投資額の完全な回収が見込めなくなった状態
“ 技術革新や市場環境変化などによって、その資産の収益性が急激に低下すること

“ 減損処理

“ 固定資産からの回収可能価額の低下を反映させる
“ (帳簿価額の減額)

“ 「固定資産の減損に係る会計基準」

1. 独立したキャッシュ・フローを生み出するか否かを基準に区分
2. 減損の兆候の有無を検討

“ 減損が生じている可能性を示す事象

- ① P/Lにおける営業損益やC/F計算書における営業活動からのC/Fの継続的なマイナス
- ② 事業再編 (リストラクチャリング) の実施
- ③ 経営環境の著しい悪化
- ④ 市場価格の著しい下落

3. 兆候がある場合は、将来キャッシュ・フロー (割引前) の会計額を見積もり、その額が帳簿価額を下回れば減損損失を認識

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-4. 固定資産の期末評価

8-4-2. 減損損失の計上

6
2013/01/25

4. 帳簿価額を回収可能価額まで減額

“ 固定資産の投資額の回収
“ 売却 or 継続使用 (有利な方)

- ① 売却による正味売却価額
- ② 継続使用による回収額としての使用価値
⇒ いずれか高い方

5. 減額分を減損損失として当期の特別損失に計上

“ 資産グループにのれんが含まれている場合
“ 減損損失はのれんに優先的に配分
“ 減損の発生は超過収益力の喪失を意味するため

“ 減損処理後の減価償却

“ 減損後の新しい帳簿価額を基礎に規則的に実施
“ 減損の戻し入れは行わない

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-4. 固定資産の期末評価

8-4-3. 土地の再評価

8-4-4. 賃貸等不動産の時価情報

7
2013/01/25

“ 土地の再評価

“ 土地再評価法

“ 事業用の土地の時価評価
“ 1998年3月31日～2002年3月31日までの決算日に1回だけ実施が条件

“ 仕訳：P192参照

“ 土地再評価差額金a/c

“ 純資産の部：評価・換算差額等の1項目として区分掲記

“ 賃貸等不動産の時価情報の開示
“ 2010年3月末以後終了する年度から

“ B/S本体：取得原価に基づく評価額
“ 注記：期末の時価、算定方法

“ 賃貸等不動産

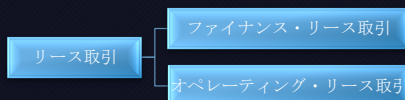
“ 棚卸資産に分類されている以外のもの
“ 賃貸収益や時価変動による利益の獲得を目的として保有されている不動産

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-5. リース会計

8-5-1. リース取引と実質優先の原則

8
2013/01/25



“ リース取引
“ ある特定の物件の所有者たる貸手と、その物件の借手との間で締結された契約に基づいて行われる、当該物件の賃貸の取引

“ ファイナンス・リース (finance lease) 取引
a) 解約不能
“ リース契約の中途解約が契約上または事実上において不可能

b) フルペイアウト
“ リース物件から生じる経済的利益と使用コストが実質的に借手に帰属
⇒ 売買取引として処理 (実質優先の原則)

“ オペレーティング・リース (operating lease) 取引
“ a), b)を満たさないもの
⇒ 賃貸借取引として処理

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-5.リース会計 8-5-2.ファイナンス・リースの会計処理

9
2013/01/25

リースの会計処理

“ リース資産の取得原価

“ ファイナンス・リース取引

“ 通常の売買取引に準じて会計処理
“ リース物件の使用収益から経済的利益を享受する権利を得た

→ 資産計上

“ リース期間にわたってリース料を払い続ける義務を負担

→ 負債計上

※ リース料総額 ≠ リース資産、リース債務

“ リース期間：長期

“ リース料：多額の利息部分が含まれる

“ 同一資産

“ 通常の購入とリースで異なった価額で計上はおかしい

“ リース資産、リース債務の評価額

“ リース料総額から利息相当額を控除して算定 (P195：図表8-8参照)

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-5.リース会計 8-5-2.ファイナンス・リースの会計処理

10
2013/01/25

リースの会計処理

“ リース料の決定

“ 物件の購入価額に所定額を加算

加算額

“ リース会社が提供する金融機能への報酬としての利息相当額

利息控除後の額

“ リース会社による物件の購入価額

“ リース物件の借手が知ることができない場合

→ 借手自身が購入すると仮定して見積もった購入価額で代用

or 将来C/Fの割引現在価値の考え方を利用して、リース料総額の割引現在価値としても計算できる

割引率

“ 貸手の計算利子率

“ 知ることができない場合

→ 借手の追加借入利子率

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

8-5.リース会計 8-5-2.ファイナンス・リースの会計処理

11
2013/01/25

リースの会計処理

“ リース資産の償却

“ 決算ごとに減価償却

“ リース料の支払

“ リース債務の減少記録

“ 支払リース料の全額がリース債務の減少額となるわけではない

支払リース料

“ リース債務の元金返済部分

“ 利息相当額

区分して仕訳

※利息相当額：利息法で計算

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

復習

12
2013/01/25

1. 耐用年数や残存価額等の変更の会計処理方法を2つ挙げてください。
2. 減価償却の仕訳方法を2つ挙げてください。
3. 有形固定資産の除却損や売却損益を特別損益に計上する理由を述べてください。
4. 減損損失を計上する際の回収可能価額はどのように算定するか述べてください。
5. ファイナンス・リース取引の要件を2つ挙げてください。

(C) YAMANE Yoichi All right reserved